

平成 25 年 6 月 7 日現在

研究種目：基盤研究(C) 機関番号：23903
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22530870
 研究課題名（和文）韓国幼稚園・保育所の第三者評価政策に関する調査研究

研究課題名（英文） “A Study on The Accreditation Policies for Kindergarten and Day Care Center in KOREA”

研究代表者
 丹羽 孝 (NIWA TAKASHI)
 名古屋市立大学・人間文化研究科・名誉教授
 研究者番号：10113325

研究成果の概要（和文）：研究成果の第一は、2007年から実施され始め、2010年3月から第2周期に入った韓国の幼稚園・保育施設に対する第三者評価政策の内容と実際について調査した。対象は評価認証事務局及び教育科学技術部の政府機関、釜山広域市及び仁川広域市、光州広域市等の地方レベルである。これらの調査によって収集した情報と資料によって、韓国における第三者評価政策詳細な内容と、その長所と短所が具体的に把握できたことである。第二は、本研究の遂行過程で第三者評価を主題とする日韓国際シンポジウムを開催し、本研究の成果を広く周知する機会を持ったことである。第三は、韓国の第三者評価政策の背景となっている幼児教育無償政策及び幼保共通課程(刈課程)の内容と特徴について、日本で最初に研究できたことをあげることができる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to clarify the contents and present conditions of The Accreditation policies in Korea. The outcome of the research as below.

1. There are two types of strategies for nursery center and kindergarten in Korea according third party opinion.
2. It is of importance that government is held responsible.
3. The results of this research should be embodied.
4. After examination, Local Education section and the nursery care information centers should be supportive of management and engagement of certified research results.
5. In according to stipulation, Korean early childhood education society and Childhood study society are specific in putting positive management in to effect.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：日韓比較研究、幼稚園第三者評価、評価認証制度、Accreditation、保育の質
Nuri curriculum

1. 研究開始当初の背景

(1)日本の幼児教育界において、韓国の幼児教育に関心が向けられ始めたのは、1997年2月日本保育学会の50周年記念事業として出版された『諸外国における保育の現状と課題』（世界文化社）に丹羽と、パクヒャンア教授が韓国について執筆したことが契機であった。その後、丹羽は日韓文化交流基金のフェローとして梨花女子大学李基淑教授研究室に留学し、本格的な韓国幼児教育研究を開始した。また、2001年には李基淑教授(当時韓国幼児教育学会長)を本学客員教授として短期招聘し、日本の研究者たちとの交流が飛躍的に拡大した。

2001年には韓国そして日本を対象とする幼児教育比較研究が、科学研究費の支援を受けることとなった（「中国・韓国・日本における育児の社会的支援と乳幼児の権利保障に関する調査研究」）。この研究支援により、初めて三カ国の幼児教育界の代表者による研究交流が実現したのは、とても大きな成果だった。

2003年には日本福祉大学21世紀COEプログラム(福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点)が始まり、その中に韓国子育て支援研究班(勅使千鶴、亀谷和史、丹羽孝)が設置された。共同研究のメンバーとして丹羽も参加し、『韓国の保育・幼児教育と子育ての社会的支援』（2007,新読書社）他、多くの研究成果を公刊した。

こうした背景のもとで形成された私たちと韓国幼児教育界の研究者ネットワークは、とても多くの成果を生み出すこととなった。(2)その後、2009年には日本保育学会と韓国幼児教育学会・乳幼児保育学会と学術交流協定が締結され、日本と韓国の幼児教育研究交流は、やっと本格的な出発点に立つことになった。この背景の下丹羽は、2007-2009にかけて韓国幼稚園に対する第三者評価、保育所に対する評価認証政策研究の着手し、基本的な資料の収集と、情報の入手に成功した。以上の背景の下で、本研究に着手したのである。

2. 研究の目的

(1) 保育施設に対する評価認証政策の研究

第一の研究目的は韓国の保育施設に阿智する第三者評価政策である、評価認証政策の内容を詳細に明らかにし、日本における保育

所第三者評価政策と比較考察することである。

(2) 幼稚園第三者評価政策の研究

韓国では保育施設に対する第三者評価政策は「評価認証政策」として、重長に実施され、発展している。しかし、幼稚園に対する第三者評価政策については、私立幼稚園サイドの反対が強く、なかなかうまくいかなかった。しかし、第2周期に入り、保育施設評価認証政策の成果を踏まえて、大きく改編された新しい幼稚園第三者評価政策がスタートした。本研究では、その変更内容と実施過程を政府レベル、地方レベルで詳細に研究することとしている。

(3) 韓国政府の幼児教育発展計画の研究

韓国では現在「幼児教育先進化計画」として2012年までを目標エンドとして実施されている。その中には幼稚園に対する第三者評価政策のさらなる展開、就学前幼児に対する無償化政策の発展的展開、幼保共通課程開発とその実施等が含まれている。本研究ではこのような韓国政府の政策動向についても調査研究する。

3. 研究の方法

(1) 2010年度：第三者評価政策に関する調査

本研究課題については、①政府関係機関—教育科学技術部幼児教育課に対する訪問調査、保育施設に対する評価期間である評価認証事務局の訪問調査を行い、第1周期(206-1009)の成果とその総括内容、第2周期に対する政策方向とその具体的内容を調査・整理する。②光州広域市、釜山広域市、仁川広域市を対象とし、地方都市水準での幼稚園第三者評価、保育施設評価認証成句の具体的な実施状況と課題について調査研究する。

③韓国における第三者評価政策に関する専門研究者への訪問調査を行い、研究者サイドからの第三者評価政策評価を明らかにする。

(2) 幼保共通課程政策の研究

韓国政府発達教育先進化政策の一環として就学前幼児の無償化及び幼保共通課程政策を、2012年度から具体化する計画である。東アジアでは画期的なこの財政政策、保育内容政策について調査研究する必要性は極めて高い。方法は関連研究者への訪問調査及び資料収集を通じて行う計画である。

(3): 第三者評価制度に関する日韓国際シンポジウムの開催

本科研費研究の成果は研究論文に執筆及び学会既発表等が重要である事は無論だが、広くシンポジウムを開催し、関心のある方々に対する積極的な情報提供も重要であるとの認識の下に、日本の第三者評価関係者、韓国の幼稚園評価研究者、保育施設評価認証制度研究者を招聘し、名古屋市立大学において、公開シンポジウムを開催する。

4. 研究成果

(1) 三者評価に関する調査研究

1) 保育施設 評価認証政策の研究

韓国保育施設における第三者評価制度は、2004年から始まった。その実施主体は日本とは異なり、政府の女性家族部に設置された保育施設評価認証事務局であった。私たちは第三者評価制度研究を始めるにあたり、この評価認証事務局を訪問調査し、担当官（キムオンギ評価認証事務局長他）から詳細な情報と資料を入手した。

この保育施設に関する評価認証の研究成果については、丹羽（『保育の質第三者評価研究』（『市大人間文化研究』No. 12））に詳しい。

2) 幼稚園に対する第三者評価政策の研究

幼稚園に対する第三者評価政策の実施状況については政府水準では韓国教育科学部幼児教育課長、課長代理及びアンジョンウン幼児教育奨学官を訪問調査した。

また、研究的な指導者である李基淑梨花女子大教授に対する訪問調査も行い、研究過程で開発された評価指標等についての詳細な情報と資料を得た。この成果については、日本保育学会千葉大会、保育者養成協議会富山研究大会で報告した。

3) 保育施設に対する第三者評価政策については、その総括機関である「評価認証事務局」を訪問し、キムオンギ局長以下、関連専門研究員に対して、聞き取り調査を行った。その過程で評価指標の見直し、評価手続きの簡素化、評価結果の活用方案検討等、貴重な資料と情報を収集した。

4) 地方水準では釜山大学校林再澤教授、光神学大学校キムヒジョン教授、慶南大学校パクヒャンア教授及び嘉泉大学校鄭美羅教授等に対するヒヤリング、及び実際の訪問調査過程に関する資料提供等を受ける等を通じて、具体的な評価過程の理解を図った。その成果の一つは、日本の幼稚園評価過程研究（『幼稚園評価の実証的研究』：名古屋市立大学人間文化研究第13号）に掲載した。

(2) 幼保共通課程の研究

韓国政府は2012年3月から5歳児を対象とした、幼稚園-保育所共通課程を開発し、実施に踏み切った。刈課程と命名されたこの幼保共通課程は、いうまでもなく韓国幼児教育に関するナショナルカリキュラムであり、第三者評価指標の内容に直結する重要な政

策であることは言をまたない。丹羽はこの貴重な機会を有効に活用し、本研究ではこの刈課程開発課程及び実施過程について関係行政官及び関係県庁舎への訪問調査を含めて、詳細な研究を行った。その成果の一部は、日本保育学会福岡大会でも報告した。また、丹羽によって行われた刈課程の資料は、この保育学会で開催された国際シンポジウム（2013.5）でも配付され、活用された。参加者は300名あまりで在り、大きな関心を呼んだ。

(3) 第三者評価に関する日韓国際シンポジウムの開催

本研究の最終目的は韓国が成功裏に展開している第三者評価政策に学び、日本の第三者評価政策に有効に活用することにある。本研究ではその一つの試みとして、日韓国際シンポジウムを開催した。報告者は韓国幼稚園評価政策のブレーンであり、中央幼児教育委員会委員長である李基淑梨花女子大学校教授、保育施設評価認証政策の政府のブレーンであり、教師用指導書執筆委員でもあるチョンミラ嘉泉大学校教授を韓国からお招きした。

日本側スピーカーとしては日本私立幼稚園連盟の研究委員として幼稚園評価問題にとりくんで来られた斉藤善郎愛知県私立幼稚園連盟研究部長に私立幼稚園連盟としての取り組みをお願いした。また、実際に第三者評価を行っている現場人をとの考えで、愛知県社会福祉協議会第三者評価センター長小島孝を招聘し、愛知県における保育施設・幼稚園評価の現状と実際についてご報告いただいた。この成果は「本研究報告書」（丹羽孝編；2013.3月刊）に収録した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① 丹羽孝・キムヒジョン「韓国における幼保共通課程導入の試み」、『保育の研究』（保育研究所）No.25、査読あり、2012.6. pp43-54
- ② 丹羽孝、「保育所保育課程の研究」、『名古屋市大人間文化研究』査読なし、No.14 2011, pp60-70
- ③ 丹羽孝、羽立享子「花園幼稚園第三者評価過程の研究」、『人間文化研究』（名古屋市立大学人間文化研究科）、査読なし、2010.6 No.13 pp39-56

〔学会発表〕（計6件）

- ① 丹羽孝、「韓国幼保共通課程の研究」、日本保育学会第65回大会、2013.5
- ② 丹羽孝・キムヒジョン「韓国刈課程の研究」、日本保育学会第64回大会、2012.5

- ③丹羽孝「韓国幼稚園評価基準の研究」、保育士養成協議会第48回大会、2011.9
- ④丹羽孝「韓国保育施設第三者評価基準の研究」日本保育学会第63回大会、2011.5
- ⑤丹羽孝「第三者評価に関する日韓比較研究」保育士養成協議会第47回研究大会、2010.9
- ⑥丹羽孝「保育の質と第三者評価に関する日韓比較研究」日本保育学会、第63回大会、2010.5

[図書] (計2件)

- ①丹羽孝「明治大正期の子どもたちの生活と遊び」(『名古屋教育史第1巻』名古屋市教育委員会編)、2013.3、pp18-42
- ②丹羽孝編『韓国幼稚園・保育所に関する第三者評価政策に関する調査研究報告書』、2013.3、pp250

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丹羽 孝 (NIWA TAKASHI)

名古屋市立大学・人間文化研究科・名誉教授

研究者番号：10113325